

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：35310  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2011～2014  
 課題番号：23593356  
 研究課題名(和文) 青年期の性の健康と権利を支えるコミュニティ機能に関する研究  
  
 研究課題名(英文) The study about function of community that support sexual  
  
 研究代表者  
 富岡 美佳 (TOMIOKA, MIKA)  
  
 山陽学園大学・看護学部・教授  
  
 研究者番号：30441398  
  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：仲間、学校、コミュニティの力の強化が青年期の性に関する健康と権利を向上させる事ができるかを検討する目的で 同性代の仲間の影響 学校における性教育 青年期を取り巻くコミュニティの調査を実施した。高校生のSNS等の利用は93.4%で、自身の情報の公開にリスクを感じている生徒は少なかった。規範意識では対人スキルについて課題あった。学校では性に関する教育の充実には職員の研修・保護者の研修・時間の確保が必要である事が明らかとなった。管理職、養護教諭、一般教諭における意識の差も見られた。研修参加した教員の研修の伝達についての追跡調査では効果的に伝達されていた。

研究成果の概要(英文)：We carried out the investigation on adolescence about these three content：the influence of the same generation, sex education in school, and community that surround them. The purpose of it was to consider whether we could improve the health and right about sex in adolescence to strengthen the power of fellow, school and community. 93.4% of high school students use social networking service (SNS) and very few of them feel some risk to open their personal information. In normative consciousness, there were some problem about interpersonal skills. In school, in order to enhance sex education, it was needed that to conduct training to teachers and guardians and to ensure a sufficient study hours. And there were some differences in teacher's consciousness between managing post, school nurse and other teacher. According to the follow-up survey about how to tell some content of teacher's training, it was effectively told in school.

研究分野：生涯発達看護学

キーワード：ソーシャルキャピタル 青年期 性の健康と権利 コミュニティ機能

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の青年期の健康課題では、喫煙、飲酒、薬物、自殺、食行動の異常などの長期にわたる健康障害を引き起こすような問題に加え、性の健康に関する問題も多く見られている。とりわけ、性感染症の罹患や、望まない妊娠、性の権利に係る暴力や、ハラスメント、ジェンダーアイデンティティの問題などは身体的な健康問題に加え、精神的な面においても大きな影響を与える。また、性の問題については、次世代を育成するという観点からも早急に対応していく必要がある。性に関する健康課題の課題の要因については、今日の情報化社会の中での問題や、希薄な人間関係などの指摘が多く見られており、コミュニケーション能力の低下や円滑な人間関係の構築が必要であることが示唆されている。

## 2. 研究の目的

本研究では、青年期の性に関する健康と権利を支えることを目的に、ソーシャル・キャピタル概念に着目し、個人の能力の向上のみならず、コミュニティのもつ力の強化を目指す。このことにより、変化の激しい時代における、次世代育成に向けた青年期の性の健康と権利を支えるコミュニティのあり方と、アプローチの方法を明確にすることができる。

## 3. 研究の方法

本研究では、性の健康と権利と、ソーシャル・キャピタルの関係性を明らかにする。つづいて、青年期が生活を営むコミュニティに、「共同体の形成」「学習する環境の整備」「見守りと支えのネットワーク」の構築に関する介入と評価を行う。

## 4. 研究成果

### 1) 同世代の共同力に関する研究

#### (1) 学士課程におけるライフスキル教育の効果

学士課程におけるライフスキル教育の効

果を明らかにすることを目的とした。A 大学1年生 92 名の男女にライフスキル教育を取り入れた参加型学習を実施した。学生の学びからは【効果的なコミュニケーションスキルについての学び】【対人関係スキルについての学び】【ストレス対処スキルについての学び】【自分に役立つスキルを多く学んだ】が見られた。仲間から得られる学びの効果にはライフスキル教育が重要であると示唆された。

#### (2) 青年期の性の健康と権利を支えるコミュニティ機能に関する研究

高校生の SNS 利用や性の規範に関する意識を明らかにすることを目的とした。A 地方の高校に在学する 1、2 年生の男女 3499 名に質問紙調査を実施した。データに欠損値のない 2243 名(有効回答率 64.1%)とした。SNS を利用しているのは 2095 名(93.4%)であった。利用している SNS の種類は、LINE が 93.3%、Face book が 19.2%、Twitter が 65.5%であった。SNS 利用について、自分自身の日常生活の様子を書き込むことについて「悪いと思う」は 129 名(5.8%)、自身の写真を公開することを「悪いと思う」396 名(17.7%)、友人の了解を得ずに友人の写真を公開することを「悪いと思う」1233 名(55.6%)、友達の悪口を書き込むことを「悪いと思う」496 名(97.5%)、SNS で知り合った人と直接会うことを「悪いと思う」912 名(40.7%)であった。また、交際相手の携帯電話の内容を読むことを「悪いと思う」1122 名(50.0%)、交際相手とキスをするを「良いと思う」937 名(41.8%)現在の年齢で交際相手と性的接触をするを「良いと思う」337 名(15.0%)であった。SNS の利用率は約 9 割であり、利用している SNS の種類は LINE が最も多かった。SNS 利用について友達の情報の公開に関しては、許可なく写真を公開する事は、約半数の生

徒が抵抗ないと感じていることや、交際相手の情報を読むことを悪いと考える生徒は半数のみであった。SNS で知り合った人と直接会う事を悪いと思うものは、4 割であり、自分自身の情報の公開についても、抵抗がないと感じている事から、SNS 利用により生じるリスクや、個人情報に関する知識について、SNS を使用開始する適切な時期に提供していく必要がある事が示唆された。

### **(3) 青年期の性の健康と権利を支えるコミュニティ機能に関する研究～高校生の社会的規範意識の現状～**

高校生の社会的な規範意識を明らかにすることを目的とした。A 地方の高校に在学する 1、2 年生の男女 3499 名に日常生活の状況、社会的な規範意識などについて質問紙調査を実施した。分析の対象は、3031 名（回収率 86.6%）のうち、欠損値のない 2243 名（有効回答率 64.1%）とした。罪悪感については、対人得点が男子  $34.23 \pm 6.92$ 、女子  $36.45 \pm 7.05$ 、規則得点が男子  $26.16 \pm 6.98$ 、女子  $26.89 \pm 6.91$  であった。一般的な高校生の得点と比較すると、本研究では規則得点は高く、対人得点は低い結果であった。学校教育においては、公共性や社会性は培われるが、対人スキルについては課題があり、SNS 利用などが急速に拡大している社会において、身近な者との規範に関する教育の重要性が示唆された。

#### **2) 学校の教育力 学校関係者**

##### **(1) 管理職からみた学校における「性に関する教育」に関する実態調査**

学校教育推進の責任者である管理職の性に関する教育の実施に関する意識の実態を明らかにすることにより性に関する教育の推進のための課題を明らかにすることを目的とした。高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 125 校の管理職にアンケート調査を実施した。性に関する教育に対して必

要性を学校における管理職のほとんどが感じていたが、取組の状況については、大変取り組んでいる・まあまあ取り組んでいると回答した割合は、65%にとどまっていることから、改善が求められる。管理職が性に関する教育に取り組んでいると判断した取組内容では、外部講師による講演会が最も多かったことから外部専門家の活用が進んでいると考えられた。しかし、教科での取り扱い以外で自校の教員による取組の割合はこれに比して少なく、教員に対する研修の必要性が考えられる。管理職が、性に関する教育を充実させるために必要と考えるものとして、「職員の研修」、「保護者の研修」が上位に挙げられ、今後さらに研修の在り方の検討の必要があり、健康課題以外にも学校教育に山積する課題があり、「時間」の確保も重要な問題と考える。

##### **(2) 高校における管理職とその他の教員での性教育に関する意識の違いについての検討**

学校において性に関する教育が推進されるための要因について管理職とその他の教員の意識を比較し検討するために全国の高等学校からランダムサンプリングを行い 516 名から回答を得て、学校属性、性に関する教育の推進に必要と考えるもの、学校保健組織活動、危機管理マニュアルにそった対応、学校風土などについて質問紙調査を実施した。学校における「性に関する教育」を推進するために必要な項目では、管理職は保護者研修が必要と考える割合が、教諭より多く ( $p < 0.05$ )、また、養護教諭より多かった ( $p < 0.01$ )。また、時間が必要と考える割合は、養護教諭より少なかった ( $p < 0.05$ )。学校保健組織活動は、管理職の方がよく取り組んでいると考えている割合が多く ( $p < 0.01$ )、危機管理マニュアルに沿った対応が良くできていると考えている割合についても養護教諭より多かった

( $p < 0.05$ )。管理職が他の職種に比して学校風土が良好と考えている割合が多かった ( $p < 0.01$ )。管理職は他の教員に比して、学校保健組織活動や危機対応についてポジティブに捉えていると推察され、学校における性教育の推進のために必要なものと考えている項目にも違いがあり、性教育推進のためには、校内職員の意識の差を相互に認識し、考慮する必要があることが示唆された。

### **(3) 学校における「性に関する教育」に関連する要因の検討～高等学校と特別支援学校の比較検討～**

性に関する教育が推進されるための要因について、高等学校と特別支援学校の比較検討をすることを目的とした。学校属性、性に関する教育の取り組み、危機管理マニュアルにそった対応、学校風土について質問紙調査を実施した。学校における「性に関する教育」に関連する要因を高等学校と特別支援学校で比較した結果、養護教諭の複数配置、性教育委員会の設置、性教育の必要性を感じている割合、性に関する取り組み状況、危機管理マニュアルにそった対応において特別支援学校が多かった。外部講師への性教育依頼の割合が高等学校で多くみられた。特別支援学校では、高等学校に比して、性に関する教育の必要性を感じており、性に関する教育の取り組みが多くみられた。また危機管理マニュアルにそった対応をしていることも示唆された。

### **(4) 学校保健組織と性教育の実施状況に関する研究**

高等学校において学校保健組織の活動が、性に関する教育に及ぼす影響について明らかにすることを目的とした。調査内容は学校属性、学校保健組織活動別に、性教育の推進状況、危機管理マニュアルにそった対応、学校風土などを比較検討した。学校保健組織活動が活発である群と、活動が活発

でない群を比較した結果、活発群の方が性教育の推進状況が良好な割合が高かった ( $p < 0.01$ )。危機管理マニュアルに性に関する項目を入れている割合も多かった ( $p < 0.01$ )。学校風土がよいと感じている得点が高かった ( $p < 0.01$ )。学校における性教育の推進には、学校保健組織の活動の活性化が必要でありそのためは、学校風土の見直しをすることが必要であることが示唆された。

### **(5) 学校における性の健康教育の取り組みに関する実態調査**

研究代表者が企画した「思春期の生きる力を育む教育セミナー」に参加した61名のうち小中高の教員49名の調査票を分析し、学校における性の健康教育の実態を明らかにすることを目的とした。調査内容は、学校における職位、性教育に関する役割、職種などの基本的属性と、性教育の実施状況及び、実施の必要性、学校保健委員会、危機管理マニュアルの有無、加えて、実施に関する課題などとした。調査用紙の回収率は80.3%であった。研究対象者の概要は、養護教諭23人(46.9%)、教諭16人(32.7%)、養護助教諭6人(12.2%)、講師1人(2.0%)、無回答3人(6.1%)であった。男性3人(6.1%)、女性43人(87.8%)、無回答3人(6.1%)であり、対象者の平均年齢は40.3歳であった。保健主事6人(12.2%)、性教育委員会がある25人(51.0%)、性教育の担当である26人(53.1%)であった。取り組みの内容を複数回答で求めた結果、性の教育に関する年間計画がある22人(44.9%)、校外の講師を依頼している31人(63.3%)であった。教育の必要性は、大変必要である19人(41.0%)、まあまあ必要である22人(48.0%)であった。各クラスを対象にクラス担任が実施している12人(24.5%)であった。取り組みをしていない理由は「時間がない」「保護者の理解がない」が各1

人であった。学校において性教育の委員会や研修参加を行っているものの、外部講師への依頼による性の健康教育を行っている学校が多かった。学校における性の健康教育の必要性は高いことから、専門家と連携した年間計画に基づいて性教育が実施されることが必要であることが示唆された。

### **(7) 小規模な中学校におけるライフスキル教育導入に関する研究**

生徒数が少なく、クラス替えや進級による新しい仲間との出会いなどのコミュニケーション能力を獲得する機会の少ないことが課題である小規模な中学校においてライフスキル教育を展開していく過程において教員が感じている学校特性、生徒の課題とライフスキル教育への期待を明らかにすることを目的とした。A県内の中学校でライフスキル教育活動を展開した教員7名に半構成的面接を実施した。教員が語った内容は、小規模校の特徴として「崩すことのできない人間関係」「大規模な学校にない苦労」「手をかけすぎることへの警鐘」を自覚し、「教育評価の難しさ」に対峙していた。また、将来の生徒の「免疫がないことへの不安」を感じていた。一方、「心配りができる小規模学校の強み」や「地域との強い絆」を感じることもあり、「自然の中で四季を感じ成長する」生徒に安堵していた。また、「LST 授業で引き出される生徒の魅力」を感じ、「LST 授業の課題」を感じつつも「LST 授業に対する期待」が膨らんでいった。小規模校における生徒への教育介入として、人間関係スキルや参加型学習の体験や LST の構成要素を育成することは重要な教育介入であることが期待されていることが示唆された。

### **3) 学校の性の健康と権利についての教育力についての追跡研究**

#### **(1) 性の健康と権利に関する健康教育講演会受講者の学校における伝達状況に関する研究**

性の健康教育の講演を受講した小・中学校、高等学校教員が講演内容を自校に持ち帰り伝達を行う際の方法や回数および受講内容の伝達による学習効果を明らかにすることを目的とした。A県で開催された教育セミナー（5日間15講座）を受講した80名のうち小・中学校、高等学校教員61名に質問紙調査を実施した。内容は受講前には基本的属性、学校における性教育の実施状況など、受講時は講演を受けての感想、および伝達に関する意思など、受講後1か月には伝達を受けた教員の感想および教育に還元可能かなどとした。伝達をした受講者の属性は、養護教諭31名（50.8%）、教諭18名（29.5%）、養護助教諭7名（11.5%）、講師2名（3.3%）、無回答3名（5.4%）であった。男性5名（8.2%）、女性54名（88.5%）、無回答2名（3.3%）であり、平均年齢は41.3歳であった。保健主事9名（14.8%）、性教育委員会がある28名（45.9%）、性教育の担当である34名（55.7%）であった。61名のうち伝達を行ったのは15名（24.5%）であった。15名から伝達を受けた教員は84名であった。学校における性教育については41.9%が必要と考えていた。性教育の必要性は、「生徒の将来のために必要である」ということが最も多かったが、一方、「所属する学校で問題行動の実態があるから」が31.1%みられていた。「取り組みをしている」内容は講演会を行うことがもっとも多く、年間計画作成などがあった。学校保健委員会は85.7%があると答えて、活動していると答えた人が57.3%であった。伝達を受けた84名の内訳は、資料回覧38名（45.2%）、伝達講習会20名（23.8%）、伝達講習会と資料回覧4名（4.8%）であった。伝達の回数は殆どが1回であり、多くても2回であった。伝達を受けた内容は教育に還元が可能かについては64名（81.0%）が大変活かせる、まあまあ活かせると回答していた。

あまり活かせないと回答した3名(3.6%)の理由は直接関係する話ではない講座であった。講演会を受講した61名のうち伝達をした者は僅か15名(24.5%)であった。しかしながら、15名が1~19名までの伝達を行っており、結果的に84名が講演会の内容を伝達されたこととなった。伝達を受けた内容は今後の教育に還元が可能であると評価していると回答している者が多いことから、受講内容の伝達による学習は有効であることが示唆された。今後は受講内容を効果的に伝達が可能となる内容や媒体の提示、時期の検討を行うことが必要であることが示唆された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

富岡美佳、梅崎みどり、井上理絵、看護学生の学士課程におけるライフスキル教育の効果、山陽看護学研究会誌5(1)、11-16、2015.

[学会発表](計13件)

田村裕子、富岡美佳、管理職からみた学校における「性に関する教育」に関する実態調査、第45回中国四国学校保健学会、平成25年6月.

Hiroko Tamura、Mika Tomioka、Research about School Health Committee and Condition about Activity of Sexuality Education, 3rd World Academy of Nursing Science, October 18, 2013.

Mika Tomioka、Hiroko Tamura、Examination about Difference of Consciousness between Managements and Another Teacher about Sexuality Education in High School, 3rd World Academy of Nursing Science, October 18, 2013.

富岡美佳、田村裕子、学校における「性に関する教育」に関連する要因の検討~高等学校と特別支援学校の比較検討~、第60回日本学校保健学会、平成25年11月.

田村裕子、富岡美佳、学校における「性に関する教育」に関連する要因の検討、第60回日本学校保健学会、平成25年11月.

富岡美佳、梅崎みどり、田村裕子、学校における性の健康教育の取り組みに関する実態調査、第26回日本看護研究学会中国・四国地方会、平成25年3月.

富岡美佳、田村裕子、梅崎みどり、性の健康と権利に関する健康教育講演会受講者の学校における伝達状況に関する研究、第39回日本看護研究学会、平成25年8月.

富岡美佳、梅崎みどり、小規模な中学校におけるライフスキル教育導入に関する研究、第61回日本学校保健学会、平成26年11月.

梅崎みどり、富岡美佳、親子間コミュニケーションが中学生の自尊感情に及ぼす影響に関する研究、第61回日本学校保健学会、平成26年11月.

富岡美佳、梅崎みどり、井上理絵、看護学士課程におけるライフスキル教育の効果、第34回日本看護科学学会、平成26年12月.

松林愛子、梅崎みどり、富岡美佳、高校生の自尊感情、コミュニケーション能力の向上に関する試み-ライフスキルトレーニングを用いて-、第59回日本学校保健学会、平成24年11月.

松林愛子、梅崎みどり、富岡美佳、定時制高校生のストレス対処スキルの向上に関する試み、第60回日本学校保健学会、平成25年11月17日.

松林愛子、梅崎みどり、富岡美佳、ライフスキル教育導入を行う高等学校の教員の意識に関する研究、第61回日本学校保健学会、平成26年11月.

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

富岡美佳 (TOMIOKA MIKA)

研究者番号: 30441398

##### (2) 研究分担者

田村裕子 (TAMURA HIROKO)

研究者番号: 80583252

##### (3) 研究分担者

中塚幹也 (NAKATUKA MIKIYA)

研究者番号: 40273990

##### (4) 研究分担者

梅崎みどり (UMEZAKI MIDORI)

研究者番号: 80554245